



少子化社会と家族形成：先進諸国における二つのデモグラフィック・レジーム？

福田亘孝

本稿ではヨーロッパの先進諸国と日本の少子化の比較を行った。本稿の分析によると先進諸国は期間合計出生率が1.7前後にある国と1.3前後にある国とに分けられることが明らかになった。さらに、前者の国では婚外子や同棲カップルの割合も高くなり、後者の国では婚外子や同棲カップルの割合も低くなる傾向が見られた。

I はじめに

世界の Demographic Landscape は過去半世紀の間に大きく変化した。1950年代初めには、世界人口の約1%が70歳以上の平均寿命の国に暮らしているに過ぎなかったが、2000年には世界人口の38.6%がこうした地域に暮らすようになっている。同様に、1950年代初には、期間合計出生率が2.0以下の国に住んでいる人の割合は世界人口のわずか8.4%に過ぎなかったが、2000年にはこの割合が世界人口の62.3%にも達しており (Wilson 2001), 少子化は世界的なトレンドとすることができる (Bongaarts and Bulatao 2000)。特に、先進諸国は出生率の低下が著しく、現在、ほぼ全ての国で期間合計出生率が人口置換水準を下回っている。しかし、こうした変化は先進諸国の Demographic Pattern が同質化しつつあることを必ずしも意味してはいない。むしろ、出生や婚姻のパターンは多様化していることが指摘されている (Coleman 1996; Kuijsten 1996)。こうした点をふまえ、本稿では日本の少子化の特徴をヨーロッパ諸国との比較によって明らかにする。以下においては、最初にヨーロッパと日本の

出生パターンについて検討し、次に出生と家族形成についての国際比較を行う。

II 出生パターンの差異

先進諸国の出生率は過去30年間で大きく低下しており、どの国も1970年より2001年で値が低くなっている (グラフ1)。1970年には期間合計出生率が人口置換水準を下回る国はデンマーク、フィンランド、スウェーデン、(西)ドイツの四カ国だけであったが、2001年にはすべての国で人口置換水準以下になっている。この結果、ヨーロッパ諸国の期間合計出生率の平均は、1970年の2.36から2001年には1.55にまで低下している。しかし、少子化はすべての国で同じように進行しているわけではない。合計出生率の低下はイタリア、ポルトガル、スペインなどの南ヨーロッパ諸国で顕著であり、1970年から2001年にかけて出生率水準が半分にまで減少している。これに対して、フィンランド、デンマーク、スウェーデンなどの北ヨーロッパでは出生率の低下が緩やかで15%前後の減少となっている。これらの国と比べると、日本は少子化の進行がかなり激しく、期間合計出生率は1970年の2.1から2001年には1.3へと、37.6%低下している。

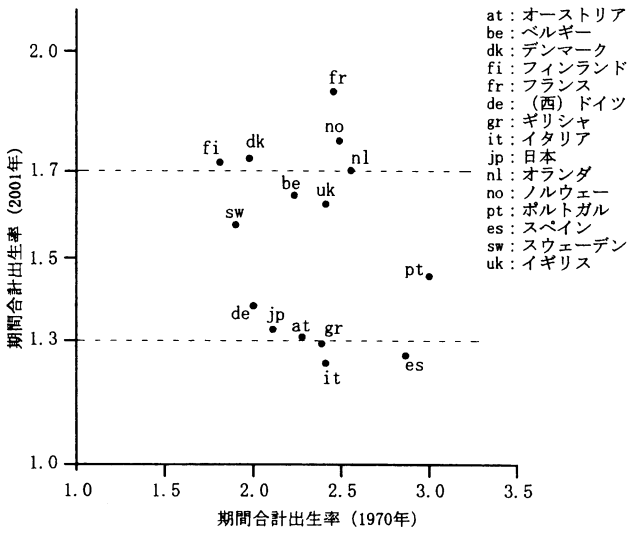
このように少子化の進行に違いがあるために、先進諸国の出生率は一定水準に向かって収斂してはならない。実際、期間合計出生率の変動係数は

●福田亘孝 (ふくだ・のぶたか) ●

オックスフォード大学大学院博士課程修了 (社会学博士)。現在、国立社会保障・人口問題研究所室長。専攻は家族社会学、社会人口学。

キーワード：少子化 (low fertility), 婚外子 (extra-marital birth), 日本とヨーロッパ (Japan and Europe), 結婚と同棲 (nuptiality and cohabitation), デモグラフィック・レジーム (demographic regime)

グラフ1：先進諸国の期間合計出生率



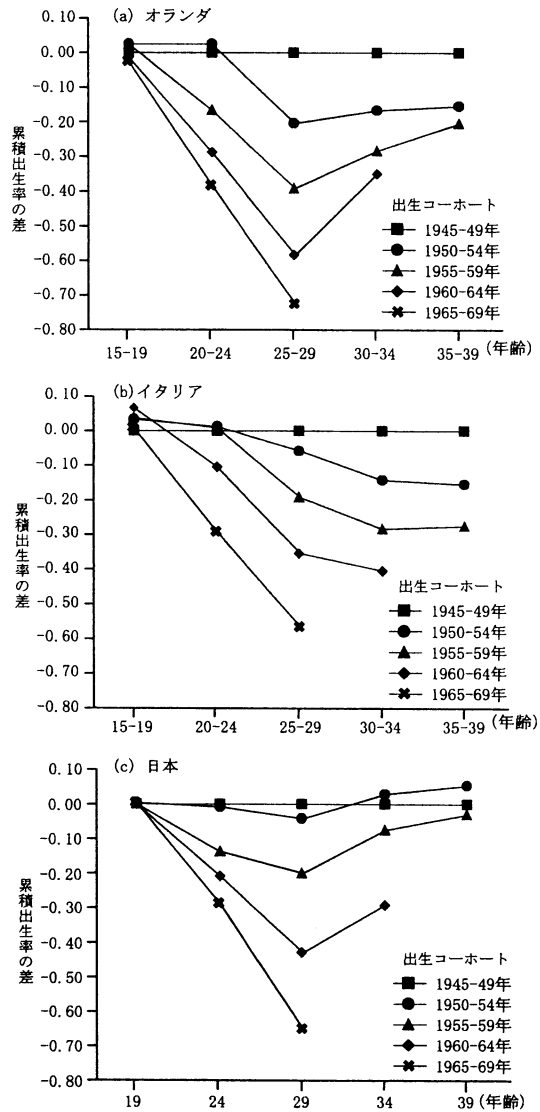
(資料)
Council of Europe (2002) Recent Demographic Developments in Europe.
Eurostat (2002) European Social Statistics: Demography.
国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 人口統計資料集。

1970年も2001年も14.3であり二つの時期で異なっていない。むしろ、出生率は先進諸国間で二極化する傾向が見られる。すなわち、2001年の期間合計出生率はイタリア、ギリシャ、スペイン、オーストリア、日本では1.3以下、ドイツでは1.4にまで低下しているのに対して、フィンランド、デンマーク、オランダ、フランス、ノルウェーでは合計出生率が相対的に高く、1.7を超えている。期間合計出生率1.3以下を「超少子化 (lowest-low fertility)」段階 (Kohler et al. 2002) とすると、イタリア、スペイン、ギリシャの南ヨーロッパ諸国とオーストリア、日本は既に超少子化段階に達しており、ドイツもこの段階に近づきつつある。これに対して、ノルウェーやデンマークなどのノルディック諸国やオランダやフランスなどの西ヨーロッパ諸国は出生率が相対的に高く、マイルドな少子化段階と言えよう。

グラフ2は出生パターンの違いを詳しく見るために、オランダ、イタリア、日本を取り上げ、それぞれの国のコホート出生率を示している。既に述べたように、イタリアは出生率が超少子化段階にあり、反対にオランダは出生率がマイルドな少子化段階にある。グラフ2では1945-49年の出生コホートの累積出生率をベンチマークとして、これと他の出生コホートの累積出生率にどの程度の差があるかを比較している。

最初にオランダを見てみると、15-19歳から25

グラフ2：コホート累積出生率



(資料)
United Nations (2003) Partnership and Reproductive Behaviour in Low-Fertility Countries.
国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 人口統計資料集。
注) 日本は各年のコホート出生率の平均値

-29歳にかけては出生コホートが若くなるほど累積出生率が低下し、ベンチマーク・コホートの出生率との格差が拡大している。例えば、25-29歳における1945-49年コホートとの累積出生率の差は、1950-54年コホートでは0.21ポイントしかないのに対して、1955-59年コホートでは0.40ポイント、1960-64年コホートでは0.58ポイントまで広がっている。しかし、35-39歳にかけては、こうしたコホート間の出生率の格差が縮小する傾向が見られる。特に、1960-64年コホートで出生率格差の縮小が顕著であり、1945-49年コホートの出生率との差は30-34歳では0.35ポイントになっており、25-29歳時点と

比べて差が23ポイントも減っている。すなわち、オランダでは出生 cohorts が若くなるにつれて出産テンポが次第に遅くなる傾向があるため、20歳代後半までの累積出生率は若い cohorts ほど低く、cohorts 間の出生率格差は拡大する。実際、母親の第一子の平均出産年齢は、1945年出生 cohorts では24.5歳であったのが、1960年 cohorts では27.4歳にまで上昇している。しかし、若い cohorts は、30歳代になると、遅らせた出産を開始するために、累積出生率のキャッチアップが生じ、cohorts 間の出生率格差が縮小する。そして、こうした「recuperation 効果」によって、完結出生率は1950-54年 cohorts では1.90、1955-59年 cohorts では1.86になっており、cohorts 間にそれほど大きな格差は見られない。

しかし、イタリアではこうした recuperation 効果が見られない。すなわち、累積出生率は、20歳代後半にかけて cohorts が若くなるほど低下し、cohorts 間の差は拡大するが、この格差はそれ以降もほとんど変化していない。例えば、25-29歳における累積出生率は、ベンチマーク・cohorts と比べて、1955-59年 cohorts では0.20ポイント、1960-64年 cohorts では0.36ポイント少なくなっている。そして、35-39歳時点でも、ベンチマーク出生率と比べて、1955-59年 cohorts では0.29ポイント、1960-64年 cohorts では0.41ポイントも低く、依然として cohorts 間に大きな格差が存在している。従って、イタリアでもオランダ同様に cohorts が若くなるほど出産タイミングが遅くなる傾向があり、20歳代後半までの累積出生率は若い cohorts ほど低くなっている。しかし、オランダと異なり、若い cohorts に出産のキャッチアップがあまり見られず、30歳代後半においても cohorts 間の出生率の格差が縮小しない。このため、完結出生率が cohorts ごとに低下しており、1945-49年 cohorts では2.10、1950-54年 cohorts では1.95、1955-59年 cohorts では1.83になっている。

最後に日本を見てみると、他の国と同様に29歳時点での累積出生率は cohorts が若くなるほど低く、1945-49年 cohorts との差は1955-59年 cohorts では0.20ポイント、1960-64年 cohorts

では0.43ポイントにまで拡大している。その後、30歳代には出産のキャッチアップが見られ cohorts 間の出生率格差は減少している。しかし、1960-64年 cohorts を見る限り、recuperation 効果はオランダの様にドラスティックではない。実際、34歳時点での1945-49年 cohorts と1960-64年 cohorts との差は0.30ポイントであり、29歳時点より13ポイント少なくなっているが、オランダほど縮小していない。従って、日本でも出産タイミングが次第に遅くなる傾向が見られ、cohorts が若くなるほど20歳代後半までの累積出生率は低くなっている。その後、若い cohorts では30歳代に出産のキャッチアップが生じるために cohorts 間の出生率格差は縮小するが、それはあまり大きくはない。

III リプロダクション・ユニットの変容

先進諸国では少子化に加え、婚姻パターンにも変化が生じている。まず、初婚年齢を見てみると男女ともに上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。EU (欧州連合) 15カ国の男性の平均初婚年齢は1970年には25.9歳であったのが1999年には30.3歳へ、女性の平均初婚年齢は23.2歳から28.1歳へと、男女ともに5歳前後上昇している。特に、平均初婚年齢はスウェーデン (男性32.1歳:女性29.8歳)、デンマーク (男性31.8歳:女性29.6歳)、ノルウェー (男性31.0歳:女性28.6歳) といったノルディック諸国で高くなっている。これに加え、結婚する人も減少する傾向がある。EU15カ国の普通婚姻率は1970年には7.7%であったのが2000年には5.1%にまで低下し、特に、ギリシャ、ベルギー、スウェーデンで婚姻率が低くなっている。同じような変化は日本にも見られる。平均初婚年齢は1970年から1999年にかけて、男性が26.9歳から28.7歳へ、女性が24.2歳から26.8歳へ上昇している。しかし、EU 諸国と比べると日本の初婚年齢は男女ともに若干低く、1970年から1999年までの初婚年齢の上昇も日本では男性が1.8歳、女性が2.6歳であり、ヨーロッパほど急激ではない。同様に、普通婚姻率も1970年の10.0%から1999年には6.1%にまで低下しているが、EU の平均よりは高い。

婚姻パターン自体の変化に加え、結婚と出生の

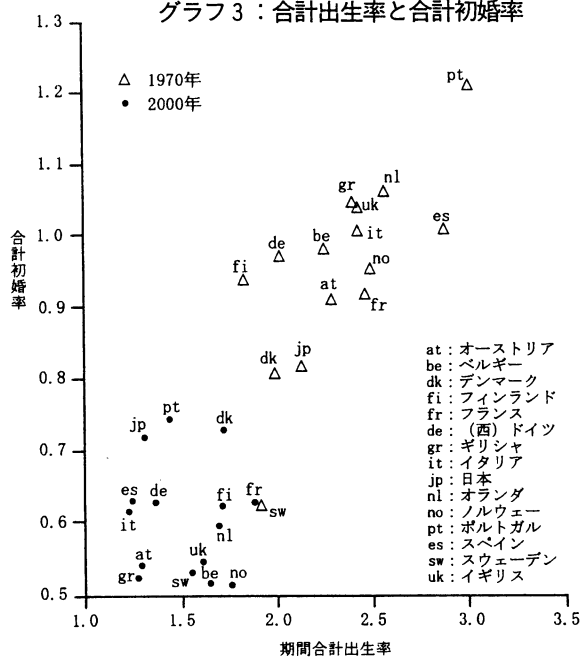
関係も変化している。これまで結婚パターンは出生力に影響を与える重要な要素であると思われてきた (Bonggarts 1978)。すなわち、婚姻関係に入る年齢が低いほど、また、婚姻関係に入る人の割合が高いほど、出生力の水準は高くなると考えられてきた (Bumpass 1969; Bumpass and Mburugu 1977; Busfield 1972)。

しかし、こうした結婚と出生の結合関係は次第に変わりつつある。先進諸国の女性の合計初婚率と期間合計出生率の関係をグラフ3で見ると、1970年には初婚率と出生率に直線的な関係があることがわかる。すなわち、ポルトガル、オランダ、スペインなどの合計初婚率の高い国は合計出生率も高く、反対にデンマーク、フィンランド、日本などの合計初婚率の低い国は合計出生率も低くなる傾向があり、結婚と出生は正の相関関係をもっていた。しかし、2000年になると両者の直線関係は明確ではなくなっている。例えば、スウェーデン、ノルウェー、ベルギー、ギリシャは合計初婚率が0.5前後であるが、合計出生率にはかなりの差がある。実際、合計初婚率と合計出生率の相関係数を計算してみると、1970年には0.73であったのが2000年には-0.08になっており、両者の関連が弱くなっている。

こうした現象の背景にはヨーロッパ諸国では、

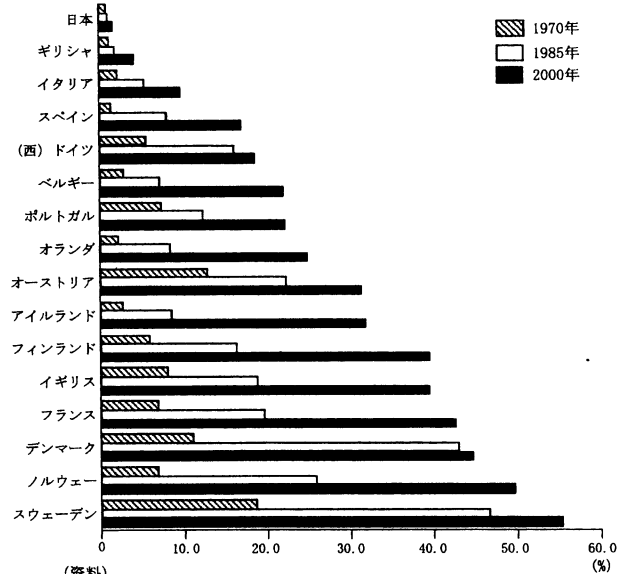
近年、リプロダクション・ユニットのあり方が変化し、婚姻関係の外で生まれる子どもが増加していることがある。総出生児数に占める婚外子の割合は、1970年において、スウェーデン、デンマーク、オーストリアでは既に10%を越えていたが、他のヨーロッパ諸国では5%前後に過ぎず、ほとんどの子どもが結婚した夫婦から生まれていた。従って、婚姻関係にはいる人の多い国ほど出生率の水準も高くなる傾向があった。しかし、その後30年間に婚外子の割合は劇的に変化している(グラフ4)。ノルディックと西ヨーロッパの国では婚外子の割合が急増し、2000年にはスウェーデンやノルウェーでは生まれた子どものほぼ半数が、イギリス、デンマーク、フランス、フィンランドでも4割近くが婚外子になっている。このため、婚姻率と出生率が直接リンクしなくなっている。これらの国では、もはや婚姻関係の外で生まれる子どもはありふれた存在になっており、婚姻関係はもはや独占的な人間の再生産の単位ではなくなりつつある。他方、南ヨーロッパのイタリアやギリシャでは2000年においても婚外子の割合が依然として10%以下の低水準にあり、スペイン、ドイツでも20%に満たない。そして、日本も婚外子の割合が著しく低く、総出生児数に占める割合は2000年でも1.6%に過ぎず、先進諸国の中で最も低い。従って、これらの国では現在でも婚姻関係は人間の再生産の主要な単位であり、婚姻率が出

グラフ3：合計出生率と合計初婚率



(資料)
Council of Europe (2002) Recent Demographic Developments in Europe.
Eurostat (2002) European Social Statistics: Demography.
国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 人口統計資料集。

グラフ4：総出生児に占める婚外子の割合



(資料)
Council of Europe (2002) Recent Demographic Developments in Europe.
Eurostat (2002) European Social Statistics: Demography.
国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 人口統計資料集。

生率に大きな影響を与えている。

さらに興味深いのは、期間合計出生率が超少子化段階に達しているイタリアやギリシャなどでは婚外子割合が低く、反対に、フランスやデンマークなどのマイルドな少子化段階の国で婚外子割合が高くなる傾向が見られることである。実際、2001年の合計出生率と婚外子割合の相関係数は0.74であり、前者の値が低いほど後者の値も低くなる関係が見られる。従って、超少子化段階にある国は出生率が低だけでなく、今なお婚姻関係が主要なリプロダクション・ユニットであり続けている。

IV パートナーシップの変動

ノルディック諸国を中心に見られる婚外子の増加はパートナー関係の変化と関連している(福田2002)。すなわち、これらの国では法律적으로는婚姻関係に入っていないが、実際には結婚している夫婦と同じように暮らしている同棲カップルが多く見られる。同棲カップルはスウェーデンやノルウェーなどのノルディック諸国では1960年代以降、西ヨーロッパでは1970年代以降に増加している(Kiernan 1996)。歴史的に見ると、ヨーロッパでは同棲カップルは決して目新しい存在ではない。例えば、19世紀初頭までイギリスでは同棲カップルはかなりの数が存在していた(Gillis 1985)。しかし、当時の同棲は、経済的理由で結婚できない人や宗教的あるいは法律的理由で離婚できない既婚者によって行われるのがほとんどであった。しかし、現在、ヨーロッパで見られる同棲関係は、かつて見られたようなものではなく、法律的な婚姻関係に入る前段階に行われる prelude marriage や法律的な婚姻関係の alternative marriage として行われるものが大半になっている(Kiernan 1999a)。

表1はヨーロッパ諸国の20歳から34歳までの女性の同棲率を示したものである。まず、20-24歳を見てみるとデンマークやスウェーデンで高く、4割前後の人が同棲関係にある。次いで、フィンランドやフランスでも同棲率は高く3割近くに達している。反対に同棲率が低いのが南ヨーロッパ諸国であり、20-24歳の同棲率はギリシャやイタリアでは1%以下、ポルトガルやスペインでも3

表1：ヨーロッパ諸国の女性同棲率(1996年)

	20-24歳	25-29歳	30-34歳 (%)
デンマーク	45	35	19
スウェーデン	39	33	22
フィンランド	28	27	16
フランス	25	30	19
オランダ	17	16	8
(西)ドイツ	16	9	7
ベルギー	15	12	7
イギリス	13	12	7
オーストリア	10	8	9
アイルランド	2	3	4
スペイン	3	3	3
ポルトガル	3	1	1
ギリシャ	1	1	1
イタリア	-	-	4
平均	14	13	9

(資料)
Kiernan, K. (1999) Cohabitation in Western Europe.
注) - は1%未満。

％になって いる。25-29歳 や30-34歳の女性についてもほぼ同様の傾向が見られ、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランスといった北西ヨーロッパでは同棲率が高く、反対に、南ヨーロッパでは低くなっている。

さらに、子どもが誕生した後、カップルが同棲関係から法律的な婚姻関係に入る割合も国ごとに異なっている(Kiernan 2001)。オーストリア、イタリアでは、同棲カップルが第一子の誕生後5年以内に法的な婚姻関係に入る割合は約70%であるが、スウェーデンでは55%前後、フランスではこの割合が40%前後にまで低下し、かなりの数の同棲カップルが子どもの誕生後も同棲関係に留まっている。この結果、スウェーデンやフランスでは同棲関係にある25-29歳の女性の半分近くが子どもを持っているのに対して、イタリアでは同棲関係にある25-29歳の女性のうち、子どもを持っている人の割合は2割前後に留まっている(Macura et al. 2002)。そして、婚外子のかなりの部分はこうした同棲カップルに生まれた子どもであるため、ノルディック諸国のように同棲関係にある人の割合の高い国では婚外子割合も高くなり、南ヨーロッパのように同棲関係にある人の割合の低い国では婚外子割合も低くなる(Kiernan 1999 b)。さらに、前節で述べたように期間合計出生率と婚外子割合には正の相関関係があるので、イタリアやギリシャなどの超少子化段階の国では出生率、婚外子割合、同棲率の三つが共に低く、反対にデンマークやフランスなどのマイルドな少子化段階の国ではこれら三つが高くなる傾向が見られる。

日本でも同棲を経験する人の割合は、近年、緩やかに上昇しているようであるが、北西ヨーロッパの国と比べると同棲関係にある人は少ない。1998年における25-29歳の女性の同棲率は2%、30-34歳では3%であり(小川 1998)、南ヨーロッパ諸国に近い水準にある。また、婚姻期間が妊娠期間より短い出産の第一子出生数に占める割合は、1980年には12.6%であったのが2000年には26.3%へとほぼ2倍に増加しており(厚生労働省 2002)、妊娠後に法的な婚姻関係に入る dependent marriage は増加傾向にある。しかし、子どもの誕生後も法的な婚姻関係に入らないカップルは、低い婚外子割合から見てまだ少数であると考えられる。こうした点から見ると、日本は南ヨーロッパ諸国と同じように同棲カップルが少なく、子どもの出産や養育は法律的な婚姻関係で行われるのがほとんどであると言えよう。

V おわりに：二つのデモグラフィック・レジーム？

日本を始めとする先進諸国では、近年、少子化が進行している。本稿はヨーロッパの先進諸国と日本の少子化の比較を行った。本稿では、先進諸国を期間合計出生率が1.7前後にある国と期間合計出生率が1.3前後にある国との二つに分類した。そして、前者では婚外子の割合が高く、かつ、同棲関係にあるカップルの割合も高くなる傾向が見られた。これに対して、後者では婚外子の割合が低く、かつ、同棲関係にあるカップルの割合も低くなる傾向が見られた。

こうした知見によると、先進諸国の demographic regime は大きく二つのタイプに分けることが可能であろう。すなわち、一つは、従来の「家族」の枠組にゆらぎが生じている regime である。この regime では同棲率が高く、かつ、高い婚外子率に示されるように「婚姻-生殖」の結合が弛緩し、婚姻ユニットが人間の再生産を独占的に担っていない。もう一つは、従来の「家族」の枠組にあまりゆらぎが生じていない regime である。この regime では期間合計出生率が極めて低だけでなく、同棲関係にある人も少ない。加えて、「婚姻-生殖」の結合が依然として強く、婚姻関係は人間の再生産の主要なユニットであり

続けている。従って、この regime では低い出生率、低い婚外子率、低い同棲率の三つが併存する傾向がある。本稿で見たように日本は期間合計出生率が低だけでなく婚外子割合や同棲率も低く、後者の regime に属すると言える。

文献

- 1) Bongaarts, J. (1978) 'A Framework of Analyzing the Proximate Determinants of Fertility', *Population and Development Review* 4, pp.105-132.
- 2) Bongaarts, J. and Bulatao, R. A. (eds.) (2000) *Beyond Six Billion*, National Academy Press.
- 3) Bumpass, L. (1969) 'Age at Marriage as a Variable in Socio-Economic Differentials in Fertility', *Demography* 6, pp.45-54.
- 4) Bumpass, L. and Mburugu, E. K. (1977) 'Age at Marriage and Completed Family Size', *Social Biology* 24, pp.31-37.
- 5) Busfield, J. (1972) 'Age at Marriage and Family Size', *Journal of Biosocial Science* 4, pp.117-134.
- 6) Coleman, D. (ed.) (1996) *Europe's Population in the 1990s*, Oxford University Press.
- 7) 福田亘孝 (2002) 「ヨーロッパの家族変動」, 広田照幸(編) 【<理想の家族> はどこにあるのか?】, 教育開発研究所, pp.176-189.
- 8) Gillis, J. R. (1985) *For Better, For Worse*, Oxford University Press.
- 9) Kiernan, K. (1996) 'Partnership Behaviour in Europe', in D. Coleman (ed.) *Europe's Population in the 1990s*, Oxford University Press, pp.62-91.
- 10) Kiernan, K. (1999a) 'Cohabitation in Western Europe', *Population Trends* 96, pp.23-32.
- 11) Kiernan, K. (1999b) 'Childbearing outside Marriage in Western Europe', *Population Trend* 98, pp.11-20.
- 12) Kiernan, K. (2001) 'The Rise of Cohabitation and Childbearing outside Marriage in Western Europe', *International Law, Policy and the Family* 15, pp.1-21.
- 13) Kohler, H.P., Billari, F. C. and Ortega, J. A. (2002) 'The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s', *Population and Development Review* 28, pp.641-680.
- 14) 厚生労働省(2002) 【出生に関する統計】, 厚生労働省.
- 15) Kuijsten, A. (1996) 'Changing Family Patterns in Europe' *European Journal of Population* 12, pp.115-143.
- 16) Macura, M., Mochizuki-Sternberg, Y. and Garcia, J. L. (2002) 'Eastern and Western Europe's Fertility and Partnership Patterns', in M. Macura and G. Beets (eds.) *Dynamics of Fertility and Partnership in Europe I*, United Nations, pp.27-55.
- 17) 小川直宏(1998) 「変化する結婚パターン：日本とアジア諸国の静かなる革命」, 毎日新聞社人口問題調査会(編) 【「家族」の未来】, 毎日新聞社, pp.81-108.
- 18) Wilson, C. (2001) 'On the Scale of Global Demographic Convergence 1950-2000', *Population and Development Review* 27, pp.155-171.